

ハンガリーにおける政治的発展と 経済的発展の相互関係

ニエルシュ・レジョー

(訳：堀 林 巧)

【訳者解説】ここに紹介するのはハンガリーの英字誌The New Hungarian Quarterly 1982年2月号にThe interaction of political and economic development in Hungary のタイトルで発表された論文である。執筆者ニエルシュ・レジョー (Nyers Rező)はこの国の1968年改革の立役者としてチコーシュ・ナジュ・ペーラなどと共にわが国のハンガリーならびに東欧経済研究者の間で周知の人物である。

少し古くなるが、1973年に出版された『ソ連東欧総覧』(読売新聞社)の人名目録によって簡単に紹介しておく、ニエルシュは1923年生まれ、マルクス・カーロイ大学(在ブダペシュト)卒であり、1940年入党、57年社会主義労働者党中央委員、67年政治局員という党歴をもつ。また行政面では、国内商業省局長(52~54)、協同組合全国評議会副議長(54~56)、同総裁(56~60)、財務相(60~62)と一貫して経済畑を歩んできた人物である。このような経歴から、1968年には、経済担当の政治局員・中央委書記として経済改革実施において中心的役割を果たすことになる(以上は、前掲書、953ページ)。

その後、1974年3月に党書記の職務を解かれ、75年3月には政治局員の座も追われることになるが、これについては、第一次オイル・ショックに伴う経済的苦境の中で改革反対派の攻勢が一時的に強化されたためだとする見方が有力である。ちなみに、75年5月には改革派のフォック首相、ティマル副首相も解任されるに至っている(詳しくは、平泉公雄「ハンガリー経済改革10年の道程」『アジア経済』1979年5月号)。

しかし、ハンガリーでは77-8年あたりを境に、経済困難を改革からの後退ではなく、その一層の前進によって乗り切ろうとする気運が再び高まり、「経済改革の第二段階」と特徴づけられるような(Csikos-Nagy, B., The competitiveness of the Hungarian economy, The New Hungarian Quarterly, Autumn 1981)抜本的改革が再度実施(80年)されるというかたちで事態が推移している。そして、こうした状況の中でニエルシュなど改革派の発言力が再び強化されているのが現状である。

以上で紹介するニエルシュの論文はそうした状況を背景に書かれたものである。その

ためか、全体として「カゲール路線」の正当化にあてられた論文でありながら随所に「改革の第二段階」を成就させんとする彼の意気込みがみなぎっているが特徴的である。したがって、ここではニエルシュ論文を逐一フォローするかわりに「改革の第二段階」をめぐるハンガリーの現況を紹介することで訳者解説にかえたい。

周知のように、1968年改革によってハンガリー経済はソ連型「指令モデル」から「誘導市場モデル」への転換を遂げ、その後数年にわたり高い成長率と、かつてない生活水準の向上を実現した。しかしながら、1973年秋の第一次オイル・ショックに伴う国際市場変動は、資源が乏しく、外国貿易が国民所得の約半分を占めるハンガリー経済に大きなダメージを与えた。そして、交易条件の好転がみられぬままハンガリー経済は79年には第二次オイル・ショックを経験することになる。したがって、この間ハンガリーの対外経済バランスは大きく崩れ、成長率も、71～5年の6.2%（年平均）から76～80年には3.2%（80年には遂に-0.8%）へとほぼ半減するに至った。ところで、対外環境悪化に伴って当初とられた措置は、国外インフレの財政補助による吸収や、租税面、信用面での企業保護のための中央の個別介入強化であり、全体としてみた場合、改革からの後退と特徴づけられるところのものであった。こうした政策動向が既に述べたニエルシュなどの退陣劇と深い関わりをもつことは言うまでもない。だが、二度にわたるオイル・ショックに伴って国際市場に出現した諸現象が、一時的なものではなく構造的なものであり、したがってこれに対応すべく国内経済体質の再編が「焦眉の課題である」との認識がしだいにハンガリーにおいて優勢になるにつれて、再度68年改革理念（分権化、効率化、対外開放など）に光が当てられるようになり、遂に1980年には、68年改革の延長線上に抜本的改革措置がとられることになる。これが「経済改革の第二段階」である。

ところで、「改革の第二段階」の具体的内容については、既に平泉氏や西村氏のすぐれた紹介があり（平泉公雄「ハンガリー経済改革の新段階」『アジア経済』1980年7月号、西村可朗「有効な経済管理を模索する東欧諸国—注目すべきハンガリー分権制の動向」『エコノミスト』1982年7月20日号）ここで繰り返す必要はないのであるが、ニエルシュ論文の理解にとって重要と思われるポイントについてだけ簡単に述べておきたい。

1980年改革のうち重要なのは組織改革と価格改革である。組織改革について言えば、産業部門別省の廃止及び単一の工業省の創設が重要である。周知の如く、産業部門別省庁はソ連型「指令モデル」の下で、国民経済計画を企業にブレイク・ダウンし、オペレーショナルな活動も含む企業活動全般を統制するための機関であるから、「誘導市場モデル」への移行後のハンガリーでは遅かれ早かれ廃止されるべき運命にあった。そして、80年改革でこれが現実化したのである。これに加え、ニエルシュ論文の中で「所有機能と経営機能の識別」と言及されている点に関わる組織改革が、現在模索されていることも特筆に値する。具体的に言えば、中央機関から独立した組織——たとえば、銀行を母体とした「持株会社」や、企業外の独立の専門家から構成される「企業監査委員会」——を設け、そこに企業の創設・解散、企業長の任命・解任など「所有者機能」を委託することが検討されている。このような経済の「非国家化」によって投資効率を高

めるのがねらいとされている。

次に、価格改革の核心は「競争価格原理」の導入である。これは、完成品については非ルーブリ輸出価格を、原材料については非ルーブリ輸入価格を基準に国内価格を設けるというものである。これによって、企業の効率を国際的基準で測定するのを可能にし国際競争に耐える企業体質を育成することが意図されている。

このほか、80年改革においては、高い効率を示す企業ほど多くの利潤分配ファンドを形成でき、賃上げの可能性も大きくなるというような利潤関心・物質的刺激強化の方向での賃金規制・企業所得規制の改訂が施されている。

以上が「経済改革の第二段階」としての80年改革の要点であるが、これが厳しい国際環境に対し一層の経済効率化で対処すべく導入されたものであることは明白であろう。ところで、その際、コルナイの言うところの「効率と社会主義的倫理のジレンマ」の発生（効率追求によって、労働の緊張、所得格差、一時的失業などが生じ平等・安定などの社会主義的メリットが犠牲にされること。詳細は、コルナイ「社会主義経済のジレンマ」『経済評論』1981年11月号）が危惧されるが、この点について、ニエルシュは、苦境から脱するためには多少の犠牲もやむをえないとする立場にあるように思われる。また、訳者などは、上記のジレンマの解消のキー・ポイントは社会的合意形成システム、つまり民主主義の発展にあると考える立場をとるものであるが、この点についてのニエルシュの見解はどうであろうか。以下で明らかになるように、68年改革の意義を効率面のみならず「労働現場の民主主義」の発展という側面からもおさえている点からみても、また将来の改革展望の中に政治改革をも重要な構成要素と位置づけていることに示されているように、ニエルシュにおいてもそうした問題意識は強烈であるように思われる。訳者がニエルシュ論文の紹介を試みた所似もそこにある。しかし、ニエルシュにおいて政治改革・民主化の構想は本論文を読むかぎりではそれほど鮮明ではないというのが訳者の卒直な感想である。（少なくとも、社会主義の多様性、対ソ自主性の強調にあてられている部分におけるような歯切れのよさがそこにはない。）

最後に、同一のテーマを、やや一般的な観点から検討したニエルシュの別の論文「社会主義建設における経済と政治の關係」(Gazdaság és politika kapcsolata a szocialista építésben, Kozgazdasági Szmlé, 1978, január)があることを紹介しておく。（なお、翻訳部分について、最初の小見出し「出発点」は訳者が文意を汲みとり付加したものであることをあらかじめおことわりしておく。）

出発点

社会主義の道に沿った進歩の途上でハンガリー社会の命運を変えた諸局面を見渡そうとする時、次のような手がかりとなる年月が順次心に浮かんでくる。すなわち、1945年、1948年、そして最後に1956～7年が重要な帰結をともなう全般的政治変動の年であった。1953年夏に始まる変化の過程も、そ

れが泥沼に沈むということがなかったなら同じような意義をもったことであろう。だが、現実にはこの過程でハンガリーは自らの内政上の課題を成就しなかった。ハンガリー労働人民党の内部分裂は言わずもがなである。その結果、ハンガリー国民がそこから教訓を学んだことを示すことができたのは、ようやく1957年以後のことであった。

以上のような諸局面はどのような関係にあるであろうか。管見によれば、一連の理由からして1945年という年は、現在のハンガリー社会に至る発展の出発点にあたるということができる。それは、過去との断絶の年であり、民主主義革命が未来に向かって新しい道を切り開いた年であった。当時、我々が解放後の政治的諸問題の大半を後に残していたことは確かであるとしても、本質的な問題について当時と現在には継承関係が存在する。すなわち、人民権力の性格と機構、労働者階級の指導的役割、文化政策及び労働条件において継承性がみられる。だが、1945～8年当時には、将来のハンガリーの性格は、まだ数ある政治上の代替案からの選択にゆだねられており、しだいに高まる興奮と鋭い衝突のさなかで、我々自身によって決定さるべき運命にあった。ブルジョア社会の枠組みの中での単なる政治的民主主義か、それとも、もっと完全な民主主義の庇護の下で社会主義建設を進めるかについての決定の問題となると1945年を出発点とみなすことはできない。

ハンガリーの労働者階級とその同盟者—政治上の意味での当時の多数者—が社会主義建設を選択したのは、1948年という変化の年のことである。国民の多くは、よりよき生活を望み、この試みを受け入れ支持した。1948年が社会主義建設の出発点と言われる所似はここにある。

したがって、1948年という年は、ハンガリー国民が、全て自分達の合意に基づいて歴史を作るものとして現われた輝ける年である。ハンガリー労働人民党の綱領的宣言は、真に将来を見通すものであり、この変化の年に制定された法律は進歩的で時の検証にたえるものであった。製造業における国有化は大衆の利益を表現するものであり、また、合体した労働者の党の威信も極めて高いものであった。だが党は独占的地位を占めておらず、政治的民主主義の統制機能もいまだ機能していた。たしかに、この面での歪みが指導部の政治的思考において既に萌芽的に現われていたが、この段階ではまだ全体としてみた政治的公共生活は社会主義建設にとっての好ましい出発条件を保障するものであった。

誤謬と歪曲

だが、1949年までに事態は一変してしまっていた。この年までに、ハンガリー労働人民党（HWP P）はいかなる政治的統制からも自由になっており、しかも、党の方針及び経済政策において隠れた新しい変化が進行していた。それ以来、政治指導部は専断的に目標を決定し、もはや社会の合意を求めようとはせず、ひとえにそれを強要した。ここから1953～6年の危機への道は一直線であった。革命の変革の実施の時期に社会主義化路線の反対者の政治的活動余地を制限しなければならないことは明白である。革命的移行にとともに生じる不安定性や諸困難が、この時期には集中的にあらわれ、社会主義の反対者や敵に対して一方的に有利な状況を提供するからである。だが、社会主義建設の協力者までから政治的民主主義を完全に剝奪するなどという必要は全くなかった。しかし実際に行われたのはこのことである。こうして、人民戦線に参加している諸政党の活動さえ不可能になった。また、政党政治の欠如を補うために民主主義的同盟諸勢力から構成される社会主義的な政治システムを機能させることを重視するようないっさいの試みが排除されていたことが、おそらくは、より深刻な誤りであったといえるであろう。すなわち、労働組合は日陰の身に置かれていたし、人民戦線に授けられた役割は形式的というよりそれ以下のものであった。これら全てのことから帰結は、偉大な高貴な目的に仕えるのではなくて逆にそれを妨げるような政治的諸手段と機構を行使しつつ我々が社会主義建設を開始するはめになったということである。国の指導者達は統制や批判を受けることはなかったし、彼らを誤謬や、もっと言えば特定の犯罪から免れさせよう何物も存在しなかった。

後で考えてみると、転換の年であった1948年と1949年以後に生じた深刻な歪曲の間に、我々ははっきりと実質的な境界線をひくことができる。法律の施行、経済政策、さらにその他の諸領域で重大な誤りや歪曲が始まったのは1949年のことなのである。この区別は、1956年の危機の時期に特別の重要性を帯びた。当時、誤ったコースをたどった後、どの地点にまで撤退するかか問題となった。それまでに政界から排斥されていた以前の同盟諸政党の指導者達や反革命諸勢力は、イムレ・ナジュ（Imre Nagy）と彼の側近に対し、出発点として1945年を選択するよう圧力をかけた。他方で、ヤノーシュ・カダール（János Kádár）を指導者とする革命派は、本質的に1948年を出発点として選んだ。すなわち、彼らは、基本構想としてHWP Pの綱領的宣言の立場に舞い戻ったのである。社会主義の立場からすれば、後者の立場が正し

く、それが当時において唯一可能な選択であったことは疑う余地がない。

1956年の危機

1956年末の悲劇的事件を反革命として説明することにどのような含意があるだろうか。ハンガリー社会主義労働者党は、1956年の12月決議において、危機を触発させた諸要因と危機の過程で顕在化した各派の政治的意図を注意深く吟味し、結論的に、主として4つの要因の複合的影響の下で事件が発生したとの判断を下した。後でふりかえてみると、また人間としてありがちな偏向から可能な限り自由な目でながめるならば、これはけっして単なる妥協の産物というのではなく、こみ入った相互関連をリアルに評価したものと解釈することができる。当時の見解においては、ハンガリーを社会主義への道からそらせようと願う外部の帝国主義者と一部のホルティ派反動勢力の敵意にみちた策謀が重視されているが、そのみが事件の原因であると指摘されているわけではない。教条主義的な共産主義者がするような、広範な大衆の離反という現象を敵意にみちた策謀だけで説明するやり方が妥当でないことを熟知していた党は、事態の実際の土壌を探索し、ラコシ (Rákosi) とゲレ (Gerö) の名で特徴づけられる重大な政治的誤りの中にそれを見出した。さらに、党内反対派の事件に対する責任も重視された。なぜなら、たしかに反対派は深く根づいた教条的派閥主義的なやり方に反対する点では正しかったが、教条主義とたたかうのに誤まった手段と政治的策謀を弄したからである。また、彼らは社会主義の敵対者の力を甘くみ、事態の進行の過程でますますこれらの敵対勢力に依拠することになってしまった。

結局のところ、1956年の諸事件が反革命になったのは、社会主義的再生に向けた積極的試みが後景に斥き、代わって社会主義以前の状況を再現しようとする傾向が次第に濃厚になったためである。したがって、反革命を打ち砕いた後、ハンガリー社会主義労働者党 (H S W P) にはハンガリー社会主義の再生という重大な仕事が待ち受けていた。

多くの論者が指摘するように、1949～56年の期間の経済政策には正しい傾向と重大な誤りが并存していた。そして、次第に後者が前者と衝突するに至った。当時、蓄積強化と工業化の加速化は実際に必要とされており、したがってそれを追求するのは正しいことであつたけれども、そのゆきすぎは益というよりも害の多いものであつた。なぜなら、国民の生活条件が悪化し、結果として回復困難な経済的不均衡がもたらされることになったからである。

長期的にみれば工業化はわが国にとって有益な達成物となったが、かりに1956年以後も同じペースでゆきすぎと誤りが繰り返されていたとしたなら、ハンガリーの社会主義は確実に没落の運命を辿ったであろうと認めざるをえない。

再 生

1956年以降、ハンガリーの共産主義運動が直面した大きな難問は、以前の政策のうちのどれを継承すべきか、また政治方針においてどのような変化を実施すべきかということについて正しい方向づけを与えるということであった。すなわち、どの側面について継承がなされるべきか、またどの点で再生が開始されるべきかの問題である。社会主義的諸目標と諸原則は堅持されねばならないが、その誤まった解釈や間違った実践は除去されねばならないということだけは明らかであった。そうした難問に勇敢に挑みつづ政治的再生が実施され、その一環として党名が変更された。そればかりか、一挙にではなく徐々にではあるが、政策面でも本質的変更が加えられた。この過程において時として半信半疑のおちいることや、ためらいが生ずることがあったのは事実であるけれども、その中で採られた政策は国の長期的要請を満たすことのできるものであった。現在もまた然りである。

わが国は、1956年以降、基本的な社会主義諸目標を掲げつづけ、たえずそれらに到達するよう努めてきた。他方でまた、自分達自身の頭で、社会主義のよりよき未来像を一層明確にしようと努めてきた。その際、我々は、社会主義社会が単一で同質的なコミュニティになりうるとか、生産物の交換がますます直接的になることによって商品貨幣関係が全く除去され尽くすとか、また、政治がますます社会の科学的管理にとって代わられるとかの幻想からは自由であった。したがって、再生は現実主義に向かつての歩みでもあった。

我々は、労働者階級の指導的役割を擁護するためにH S W Pの指導的役割を堅持してきたし、また現在もそれを堅持している。そうしなければ、国民的利益とその実現ということが断片的な政治的意志に転化してしまうであろう。しかし、労働者階級の利益という概念は狭義に解釈されてはいない。それは定義からして共通利害そのものを表現するものではないにしても、決定的問題において他の勤労人民の利益からかけ離れた性格のものであるということはない。広範な同盟という政策の中心にすえられているのは労働者階級の利益であるが、この労働者階級の利益が他の勤労人民諸グループの利益と

結びつけられる時にはじめて同盟政策は正しいものとなるとみなされている。そして、この利益の結合ということが、現在のわが国の国内政策においては重要かつホットな論点となっており、またそれは時として難問の対象でもある。

わが国は、社会のしくみ (social engineering) から生じる共同の関心や対外政策上の共通利害に基づいてソ連ならびに他の社会主義諸国と同盟関係を維持・強化している。この同盟関係がうまく活用されるなら、それは社会主義の強化ならびに国の利益自体の拠り所となりうるであろう。しかし、我々は50年代の経験から、この同盟関係も悪用されることがありうることを学んだ。ハンガリーは、もはや社会主義諸国間の緊密化という見解について、それをソ連や他の社会主義諸国から経済的及び政治的モデルの輸入がなされるべきだというような意味あいでは理解していない。各社会主義諸国が原理的に共通する政策を実施することと、各々の国が政治上及び経済上の戦略・戦術を自主的に決定することは両立するものであると現在ではみなされている。このような重要な規定もまたハンガリーの政治とかがわかって興味をひく論点である。(社会主義諸国間で協力の対象となる) 問題に類似性が大きくて理解が容易である時に、共同の努力から得られる成果は、はっきりとした形でハンガリーの世論に迎え入れられることであろう。

経済改革

経済政策面での再生は、長期にわたりいくつかの局面を経て進行したが、これは、ひとつは経済というものの性格のためであり、またもうひとつは政治的理由によるものでもある。ハンガリーの農業政策についてみれば、1957年以後根本的再生がなされてきた。これが極めて適切なものであったことは、これによって社会主義的生産関係の勝利のみならず、長期にわたる好収穫がもたらされたことから明らかである。このように、現在に至るまで首尾よく継続されているひとつの過程が1957年以後開始されたのであるが、投資と工業化について言えば、以前のゆきすぎと歪みが是正され、国民の生活水準の向上が主要目標のひとつとされるようになってきている。経済効率や、労働現場における動機づけ (interestedness) と民主主義という問題について言えば、この面で画期的なのは1968年の経済改革であった。管見によれば、この改革によって経済政策は1957年の政治的再生と真に歩調をあわせるところとなったのである。1979~80年(の改革)以後、ハンガリー経済政策の再生は一層

の進展をみせているが、その意味するところは、1968年に設定された諸課題のより完全な実現ということであり、また新しい世界經濟狀況への適應ということである。經濟的問題が主としてその社会的影響とのかかわりにおいて、またしばしば狭義の經濟問題自体としても政治の領域で圧倒的比重を占めるといふのは、今日世界中で特徴的なことがらである。すなわち、經濟問題にうまく対処することが政治的成功につながり、逆の場合には政治的難局をもたらす。そればかりかひどい場合には政治的破産につながる。だが、このように政治が經濟に依存するばかりではない。逆もまた真である。全てではないにしても多くの經濟運営条件は政治的意志決定の関数である。したがって、政治的決定が合理的なものであるならば、それは經濟の進歩を阻むのではなく促進する。このように両者の相互依存關係は緊密であり、政治から自由な經濟は存在しないし、經濟的側面から自由な政治も存在しない。にもかかわらず、資本主義的条件においても社会主義的条件においても、ふたつの領域を区別する境界線があり、したがって両者の相対的自律性はなお残っている。

大づかみに言えば、資本主義社会では國家が經濟の外側に位置し、そこから影響力を行使するのに対し、社会主義のもとで國家は—実際には、ただその活動のいくつかの側面についてだけ言えることではあるが—經濟の内部に位置し、中央計画の立案者及び所有者として行動する。だがその場合、政治は國家—企業という二者の關係の枠組みの中だけで機能するのではなく、同時に國家—企業—社会という3つの諸組織からなる特有の關係体系の中でも機能する。ここで、政治の本質的役割は、經濟の分野に対して寄せられるところの、あるいはまた經濟の内部で提起されるところの一般的社会的利益を中継し表現することである。その際、現実の問題となるのは、ある特定の時点でみた場合の社会的利益とは何であるのかということであり、そしてその社会的利益がどの程度まで政治的な形を整え、いかなる方法で表現されるかということである。

その際、わが國の経験から言えることは、政治的活動は國民的規模の広がりや意義をもつ問題に向けてこそ集中的に注がれるべきであるということであり、さらに、そうした國民的規模の広がりや意義を有する課題に関しては、その実現に向かつて經濟組織の活動が統御され、刺激を与えられ、コントロールされねばならない—しかし、その際企業については例外である—ということである。ここで、企業が例外であるのは、政治的決定や義務的計画指標を介する方法で中央集權的に企業を管理することは不可能であるからで

ある。この場合には、経済の相対的自律性を承認して、間接的手段を用いる方が全くのところ効果的である。なぜなら、これらの手段を用いて社会的利益の実現に向けて、とりわけ（経済の）質的諸要因、効率、生産構造、イノベーション、ならびに市場への適応などと関連する社会的利益の実現に向けて企業総体に対し政策にそった影響力を行使することができるからである。この文脈の中でみると、国民経済計画は予測という概念を超えるものであるが、同時に指令という概念以下のものである。というのは、そこでは、状況に対する（下部）経済組織の側での自主的評価と自主的行動が必要とされているからである。

以上のような見解は、過度に集権的なモデルと比べてはるかに国民に、一般的には人間という要素に信頼をおくものである。また、まさにそのことが、（経済に対する）こうした接近法を社会的にみて理にかなったものになっているのである。

組織システムの新たな基準

全般的経済発展に関する重要問題において、経済的利害を調整し、それを政治の部面で明確に表現するのは可能であるが、そのためには次のような政治機構が必要である。即ち、経済と密接に関わりをもち、現実の諸利害を解明し調整するのに役立つ、しかも諸選択肢を練りあげ適切に表明するのを助けるような政治機構である。長期にわたりこれとは異なる考え方にもとづいて政治組織システムが築かれてきたために、この種の社会主義政治機構を発展させるのは困難である。しかし、たとえ障害があるにしても、我々が選択した道にそって一層の進歩をなしとげることは不可能ではない。ハンガリー経済の現実の中にある諸困難、欠陥、そして時には不条理といったものまで詳しく並べたてることもできるが、これらもまた政治的問題としてあらわれる。あるいは一あからさまに言えば一政治的工作の対象となる。これらの諸問題は、あれこれ性質の異なる種々の業務上の、また多かれ少なかれ様々の分野毎の特殊問題である。これらの問題についての不満や提言が政治機構の中で、いかなる時にも上方に伝えられるようなくみになっておれば、たとえ、このようなやり方が問題を解決すると確信されているとしても、実際のところ、それは問題解決を促進するどころか、かえってまたげることになる。そうした場合の大部分において、中央あるいは地方の政治的指導機関のなしうることは、せいぜいのところ若干の非難と苦情を添えて問題を現

場に差し戻すことだけであるからである。誤りが発生した所でのみ真の意味での是正を行うことができるのであり、したがってまた、現場付近でなされる政治のみが真に効果的なのである。經濟機構についてだけではなく、このようにして政治機構の処理能力についても改善がはからなければならないと私は確信している。それは次の2つの理由による。第一に大部分の比重を占める具体的諸問題を解決するためであり、第二に、国全体の観点からみて、未来の安定にとって中心問題となるようなきわめて重要な一般的主題に政治的努力が注がれるということを保障するためである。

ここで、ハンガリーの現在及び未来の政策という点で、そうした中心問題となる極めて重要な3つの行動の指針について述べておきたい。

——對外經濟關係の均衡のとれた發展。なぜなら、近年において、均衡が發展かのうちどちらか一方が実現されることはあっても、双方が同時に実現されたことはないからである。

——所与の社会的資本、労働、原料投入でより多くの剰余価値を獲得するために經濟効率をすみやかに向上させ、これによって国内經濟バランスを改善すること。

——個人的、集团的協業の集約度と効果を増大させ、水平的、垂直的社会的分業のより円滑な進行を保証すること、またそれを通じて經濟的成果と全般的政治条件の改善をはかること。

以上の事柄を行動の指針というように呼ぶのは、それが(地方的規模でも)まだ実施可能な課題というほどには、直接的かつ厳密に仕上げられたものではなくて、熟考と再考を必要とするものであり、また実施のための計画化や組織化、ならびに多くの点での修正を必要とするものであるからである。さらにまた、經濟のための行動の指針のみならず社会全体のための行動の指針が必要だということもある。なぜなら、一致協力した社会のはたらきを通じてのみ成果はもたらされるのであり、經濟の領域それ自身の力だけで成果を得るとするのは無理であるからである。

對外經濟關係

貿易と関連する個別問題ではなくて一般的政策問題としての對外經濟協力問題に対しては、ハンガリー社会全体が、たえず、そして今後ますます注意を注がなければならない。専門的な側面に部外者が介入するのは、危険というほどではないにしても、向こうみずには違いないから、それについてはエ

コノミストにまかせ、彼らを信用すべきであろう。だが、あるテーマが公的関心事になっているがその問題の核心がどこにあるのかを正確に規定することができない場合、政治技法の助けを借りて問題の核心を探究せねばならない時もある。

もしハンガリーが対外経済関係を緩慢にしか発展させないならば、必然的に全体としての発展もまた緩慢になり、生活水準もほとんど改善されないか、あるいは全く改善されないということになる。過去3年にわたってハンガリーはそのような状況におかれてきた。こうした苦境から、すみやかに劇的なかたちで脱出するのはほとんど不可能なことではあるが、たとえ対外諸条件の大きな改善が見込めないにしても、よく練りあげられた戦略と不屈の努力をもってすれば苦難に打ち克つことはできよう。

長期的観点からみたハンガリー国民経済のひとつの特質は、世界経済の2つの領域と、つまり社会主義世界市場と資本主義世界市場の各々と並行的に経済協力を行っているということであり、したがって、経済発展を望むなら各々の領域で一層の成果をおさめなければならないということである。これは既に議論済みの事柄である。このうち、ハンガリーにとってはCMEA（コメコン）がひき続き第一義的重要性を持ち続けるであろうが、これによって、もっぱらCMEAに依拠することによって、ハンガリーの社会主義市場ならびに資本主義市場での競争力の改善がはかられるべきだということが意味されているわけではない。

社会主義各国における経済環境の根本的变化が社会主義諸国間の経済協力に著しい影響を及ぼしている。この中で注目すべき新しい状況の兆しのひとつは、社会主義諸国が緩慢にはあるが、集約的経済発展—すなわち効率化による発展—に転換しつつあるということである。ハンガリーにとって重要な意義をもつひとつの事実は、社会主義諸国間の経済協力の原動力たるソ連経済が低速状態に陥り、従来と異なる構造の対外協力のあり方を追求しているということである。そしてこのことは小国の経済発展を抑制する効果をともなう。また、おそらくそれは持続的变化の兆しであろうから、ハンガリーはそれに対する適切な方法での調整をせまられている。こうして、結局のところ、社会主義小国間の関係—不幸にして現在はまだ十分に強力ではない—の発展を加速化させること、さらにまた非社会主義世界との協力を通じて競争力の面で飛躍的改善をはかるということが求められているのである。

労働現場 (on the job) での民主主義

ハンガリーの人々は經濟政策において經濟効率が重視されることに理解を示し、快よく従い、いくらかの場合には積極的にそれを支持している。けれども公共生活を広く眺めてみた時、政治的世論において、なされるべき事柄についての単純化されたイメージが流布しているとの印象を受ける。曰く、「誰もがより多く、もっと規律正しく労働すべきだ」、「より多く生産し輸出しよう」、「有益なイノベーションは拒否するのではなく導入すべきである」、「より多く働いた人にはより多く、そうでない人にはより少ない支払いがなされるべきである」、「不注意にはもっと嚴罰を」等々。これらはいずれも正しい方向を示しており追求さるべき事柄には違いないが、しかし肝腎なのは「どのようにして」という方法上の問題であり、上記のことが実現されるかどうかはひとえにこれにかかっている。まさに、この「どのようにして」という方法と関わって、緊張が生じ、またしばしば日常の習慣的リズムに混乱が生じるのであり、それ故、ここにおいて人々の理解や協力の意志がはかりにかけられるのである。肯定的効果をもつ決定—たとえば生産構造を需要によりよく適合させるというような—が、一時的とは言え、一定の労働の配置轉換といった否定的な副次的効果を伴うことはまれではない。そうした場合、決定を実施に移すことが可能であろうか。それとも副次的効果から生じる諸困難を避けて退却すべきであろうか。副次的効果を避けるよう勧める人々は—イシュトバーン・セーチェーニ (István Szécheny) 伯爵の言うように—一泥をかぶろうとしない人と同じである。ハンガリーの公共生活全体が、単に經濟問題としてだけでなく政治問題として効率の問題に真剣に取り組まなければならない。まさに、イシュトバーン・セーチェーニや彼と同時代の改革派が当時の經濟問題に真剣に取り組んだのと同じような態度においてそうしなければならない。

經濟実績とその質的側面の向上をはかるという観点から、国家と企業との課題分担の点で一層の改善をはかるということを放棄してはならない。企業活動に刺激を及ぼす經濟的外部環境を形成するという國民經濟レベルでの国家と社会機関の管理活動は、実際のところもっと有効なものにされねばならない。中央計画と規制には二重の効力がある。一方でそれは(企業活動を)刺激ないし促進する要素であるが、他方では企業レベルでの諸手段の利用とそれらの結合のあり方に制限を課すものでもある。刺激と制限というこれら2つの要素の間で適切な比率を保つということが中心となる問題である。

この点に関して、私は、一時的な諸策を別にするなら、一層の発展方向として望ましいのは、経済実績の向上を刺激する方向での経済環境の形成であり、また経済規制のうちそれが手段（の利用）を制限する役割の方を弱めることであると思う。なぜなら、実際に経営に従事している人々にとっては、現在そうすることが企業をめざましく発展させるための条件のひとつとなっているからである。この論点は将来にも及ぶ大問題である。

経済環境を人間の活動という視角からみれば、生産の準備、狭義の労働過程、販売という多段階の協働が観察される。広範囲のサービス産業においても同じく協働ということが特徴的である。管理効率を向上させようとするなら、この多段階の協働の効率水準を向上させなければならない。これにもまた「どのようにして」という方法の問題が絡む。社会主義突撃隊運動といった試し済みのやり方があるにはあるが、今や真の根本的効率改善が求められているから、新しいやり方も発見されなければならない。課題自体が複雑であるから「やり方」も簡単なものというわけにはいかない。より円滑な技術的結びつきを形作ることが必要であろうし、小集団に密着する刺激体系が導入される必要があるだろうし、さらに労働過程の直接的監督の部面では根本的改善がはかられねばならないであろう。そして、何よりも、仕事を通じて相互に直接に関わりをもつ人々の間の相互関係がもっと快適でなければならない。要約的に言えば、経済過程の組織的改善と、労働現場でのもっと広範な民主主義が必要なのである。

明確な構想に基づいて経済活動の中で具体的に民主主義を発展させ、民主主義が諸決定に及ぼす影響力をしいだいに責任と結合させていくための持続的努力が求められているように私には思われる。所有機能と経営機能が経済の領域で識別され、両者の関係がもっと明確にされるなら、このことは可能である。協同組合の場合には自主管理ということを中心にしてこの問題に正しく接近し、論理的結論としてもそれを導くということになるが、国有企業の場合になると、国家が所有権を行使するという概念を吟味して見る必要がある。即ち、国家のどの組織が所有権を行使するのかということの吟味が必要なのである。企業について言えば、その活動は国家と従業員集団の共同事業とみなされるべきであり、したがって、各々の危険負担（リスク）に応じて、双方が損益を分かちあうべきである。その際、利潤が活動の社会的有用性をよりよく表現するものとなっているということがこのための条件となる。

ハンガリーの労働者階級の運動は、1956年の深刻な政治経済危機から、根

本的に誤った政策は断片的なほとんど気づかれないような漸次的なやり方では正されなくて、政治的轉換、強力な再生が必要であり、それによつてはじめて成果を獲得できるということを学んだ。H S W Pの旗の下で誤った進路からの退却が成功裏に行われ、また、1945年の価値を尊重しつつ1948年の綱領が實現されてきたということは歴史的幸運とみなされてよい。

結論として、私は、共産主義的政策、国民的統一の政策とは、時と場所にふさわしい繼承擁護と再生以外の何物でもないということを強調しておきたい。